

【記載例】

別記第 11 号様式の(2)(第 10 条関係)

廃 止 届

業 務 の 種 別	①	
登 録 (許 可) 番 号 及 び 登 録 (許 可) 年 月 日	②	
製造所(営業所、 店舗、主たる 研究所)	所 在 地	
	名 称	
廃 止 年 月 日		
廃止の日に現に所有する毒物 又は劇物の品名、数量及び保 管 又 は 処 理 の 方 法	③	
備 考		

上記により、廃止の届出をします。

年 月 日

住 所 { 法人にあつては、
主たる事務所の所在地 }

氏 名 { 法人にあつては、
名称及び代表者の氏名 }

栃 木 県 知 事

様

連 絡 先

(電話番号
担 当 者)

(注意)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とすること。
- 2 字は、墨、インク等を用い、楷書ではつきりと書くこと。
- 3 業務の種別欄には、毒物若しくは劇物の製造業、輸入業、一般販売業、農薬用品目販売業若しくは特定品目販売業又は特定毒物研究者の別を記載すること。ただし、附則第 3 項に規定する内燃機関用メタノールのみ取扱いに係る特定品目販売業にあつては、その旨を付記すること。

① 「一般販売業」、「農薬用品目販売業」、「特定品目販売業(内燃機関用メタノールに限る)」、「特定品目販売業」、「特定毒物研究者」の別を記載すること。

② 登録年月日は、登録票に記載されている有効期限の第 1 日目を記載すること。

③ 記載できない場合は「別紙のとおり」と記載し、別紙に詳細を記載すること。

なお、特定毒物研究者及び特定毒物使用者の場合は、特定毒物所有品目及び数量届も同時に提出してください。